

# 平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 20 日

会社名 株式会社カンセキ

登録銘柄

コード番号 9903

本社所在都道府県

栃木県

(URL <http://www.kanseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 吉雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 深井 英一

TEL (028) 659-3112

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	16,473	( 1.0 )	502	( 7.8 )	240	( 19.0 )
15 年 8 月中間期	16,308	( 0.9 )	545	( 12.8 )	296	( 27.4 )
16 年 2 月期	31,026		784		304	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	158	( 32.9 )	10	25	—	—
15 年 8 月中間期	236	( 2.0 )	14	94	—	—
16 年 2 月期	63		4	02	—	—

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 - 百万円 15 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 2 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 15,487,989 株 15 年 8 月中間期 15,835,451 株 16 年 2 月期 15,748,377 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	0	0	—	—
15 年 8 月中間期	0	0	—	—
16 年 2 月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	31,091	4,541	14.6	296 88
15 年 8 月中間期	31,535	4,628	14.7	293 85
16 年 2 月期	31,273	4,430	14.2	284 48

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 15,299,000 株 15 年 8 月中間期 15,750,000 株 16 年 2 月期 15,574,000 株  
 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 801,000 株 15 年 8 月中間期 350,000 株 16 年 2 月期 526,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	904	219	683	1,519
15 年 8 月中間期	2,085	5	1,341	1,733
16 年 2 月期	1,465	179	761	1,518

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,400	200	98	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 41 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照してください。

## (添付資料)

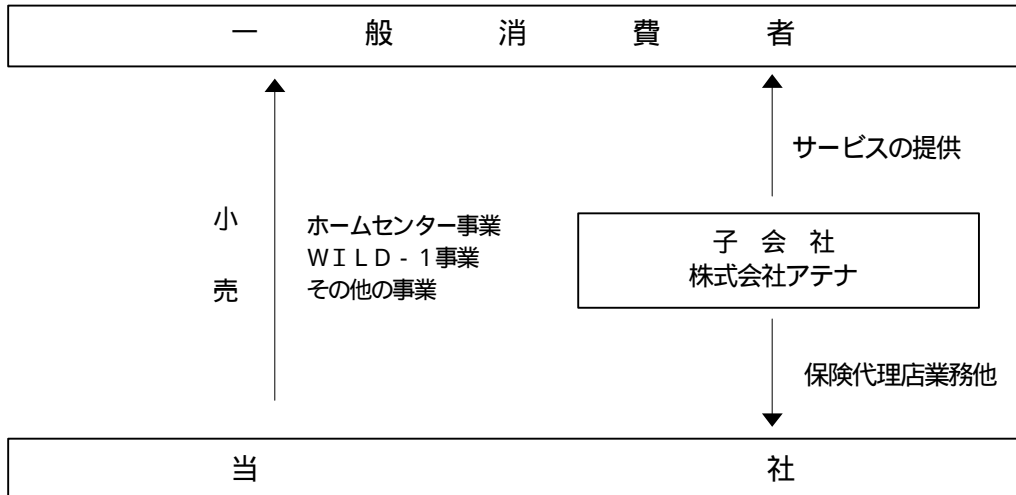
### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社カンセキ（当社）及び子会社1社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、その他の事業（業務スーパー、飲食店、オフハウス）を主な事業内容としております。

子会社株式会社アテナにおいては、保険代理店並びに各種サービス業務を経営しております。

なお、子会社株式会社アテナは、資産、売上高等からみて重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社アテナ

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来ホームセンターなどの経営を通じて、お客様によりよい商品とサービスを提供し地域社会に貢献することを目標としております。また、時代の変化に柔軟に対応できる企業体質を築き、常に進化し続ける企業であることを目指しております。今後とも企業規模の拡大のみにとらわれず、企業価値の向上を図りながら安定的な成長ができるよう努力してまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開に備えた内部留保の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的な配当の維持を重要方針としております。しかしながら、当期におきましては更なる営業基盤拡充のための店舗の新設及び既存店のリニューアルに充当したいと存じます。株主の皆様のご理解をいただきますようお願い申し上げます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、既存店舗の積極的なリニューアルを推進するとともにスマイルカードから集積したデータに基づく独自のマーチャンダイジングを駆使して、幅広いお客様のニーズに対応できる営業を実践してまいります。WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。業務スーパー事業におきましては、エブリデイ・ロー・プライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、オフハウス事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきており、更なる発展を図るために店舗網の拡充を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は個人消費の回復が不透明な中、競合各社の新規出店の圧力は衰えず引き続き厳しい環境が予想されます。こうしたなか、競争力強化を図るため高品質・低価格な商品の充実、及び効率的な店舗運営システムの確立に取り組んでまいります。また、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が優先事項であると認識しており、これらの向上を推進いたします。また、株主及び市場に対する適時開示と説明責任が十分に果たせるよう努めてまいります。

当社の取締役会は、定例として月1回、その他必要に応じて随時開催しており、法令に定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行なうとともに、経営の効率化を図っております。

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成し、取締役会その他の重要会議に出席して経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が常時必要な監査を実施しており、業務改善等の助言・勧告を行っております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。また顧問弁護士は二つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、諸問題についてアドバイスを受けております。

当社は社外取締役の選任を行っておりません。社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本関係等はありません。

### 3. 経営成績及び財務状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国や中国への好調な輸出や民間設備投資の回復を背景に製造業などを中心として企業収益は一段と回復してきております。

小売業界におきましては、夏場の猛暑による消費効果も限定的にとどまり、売上高は概ね前年同月割れで推移するなど厳しい環境で推移いたしました。また4月に実施されました消費税の総額表示も消費マインドのマイナス要因となり、全般に消費意欲は盛り上がり欠けるものでありました。

このような状況のなか、当社は引き続き店舗運営の基本方針としております品質や価格面での「安心な店」、商品説明や売場案内などで満足できる「親切な店」、さらに、買いやすく気軽に相談できる「便利な店」の実現に向けて、社員教育や販売力の強化に取り組んでまいりました。

#### <ホームセンター事業>

設備面におきましては、3月に駅東店のリニューアルを行い売場レイアウトの大幅な変更を実施して、よりお買物のしやすい店舗となりました。今年の夏は記録的な好天が続き、園芸用品では芝刈り機、エンジン刈払機、除草剤などが、暑さ対策品として扇風機、網戸やよしずなどの商品が好調な売れ行きでありました。また、レジャー、キャンプ用品などのアウトドア用品も順調な伸びでありました。反面、建築資材、金物などのDIY用品の売上は伸び悩みました。

販売面では、「スマイルカード」発行15周年を期してお買い得商品を取り揃えた特別ポイントセールを実施して売上の強化に努めました。

ホームセンター事業の売上高は129億94百万円（前年同期比3.5%減）、店舗数は30店舗であります。

#### <WILD-1事業>

当中間期におきまして、仙台泉店、厚木店、多摩ニュータウン店をそれぞれリニューアルいたしました。販売面では、事業開始以来20周年を迎えましたので、20周年をテーマにした販売促進を強力に図ってまいりました。また、記念事業といたしまして、各店舗の近隣にあります河川等のクリーンアップキャンペーンやお客様参加型の新商品開発企画などを実施して業績向上に努めました。当該事業の売上高は24億52百万円（前年同期比1.1%減）、店舗数は13店舗であります。

#### <業務スーパー事業>

平成15年8月31日に開始した新業態店舗ではありますが、3月に5店舗目の築瀬店が開店いたしました。期間の経過と共に高品質、低価格という信頼感が高まって順調に推移してまいります。当該事業の売上高は6億72百万円、店舗数は5店舗であります。

#### <オフハウス事業>

リユース・リサイクルといわれる製品再利用に対する考え方が一段と注目されるようになり、引き続き活況でありました。取扱品目ではブランド品の取扱が増加してまいりました。当該事業の売上高は1億38百万円（前年同期比7.2%増）、店舗数は2店舗であります。

この結果として、中間期の売上高は業務スーパー出店の効果により164億73百万円（前年同期比1.0%増）と増収を達成いたしました。一方、利益面におきましては人件費などの経費削減に努めてまいりましたが、新店舗のオープンや既存店のリニューアルに伴う諸経費が増加したことにより、営業利益は5億2百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益2億40百万円（前年同期比19.0%減）、中間純利益は1億58百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ2億13百万円減少し15億19百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億4百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益2億4百万円、減価償却費2億54百万円、仕入債務の増加額2億36百万円、たな卸資産の減少額1億97百万円により資金が得られたことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億19百万円（前年同期比3,662.7%増）となりました。

これは主に新店（オフハウス足利店、業務スーパー宇都宮築瀬店）店舗リニューアル（ホームセンター駅前店）及び土地の取得（WILD-1伊勢崎店）などの有形固定資産の取得による支出4億13百万円でありますが、差入保証金・敷金の回収による収入2億19百万円との相殺後の純支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億83百万円（前年同期比49.1%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## (3) 通期の見通し

国内経済は輸出の拡大などを機軸として引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、個人消費の分野では低率減税の見直しや年金保険料の負担率の引き上げなどの不安要因があり、経営環境は厳しい状況に置かれております。

当社といたしましては、業容の拡大を図るための店舗リニューアルと新規出店に努め、下半期におきましてはホームセンター真岡店の全面リニューアル、オフハウス足利店の新規出店及び業務スーパー3店舗の新規出店を計画しております。また、消費者の求める高品質、低価格商品にお応えできるPB商品の開発を進めて一層競争力のある店舗作りに努めてまいります。

17年2月期の通期の見通しといたしましては、売上高314億円、経常利益2億円、当期純利益98百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間財務諸表

##### 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,795,694		1,581,899		1,580,542	
2.売掛金		225,736		214,238		189,266	
3.たな卸資産		5,180,231		5,283,656		5,481,314	
4.その他の流動資産	2	669,374		653,131		678,534	
5.貸倒引当金		30,480		25,937		30,801	
流動資産合計		7,840,557	24.9	7,706,988	24.8	7,898,856	25.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	2	4,672,526		4,707,649		4,703,570	
(2)構築物		874,553		843,020		859,963	
(3)土地	2	11,285,337		11,493,162		11,303,184	
(4)建設仮勘定		69,645		119,979		12,687	
(5)その他の有形固定資産		175,894		173,115		181,102	
有形固定資産合計		17,077,957	54.1	17,336,927	55.8	17,060,508	54.6
2.無形固定資産		722,874	2.3	719,090	2.3	717,548	2.2
3.投資その他の資産							
(1)保証金・敷金	2	5,403,890		4,959,218		5,221,376	
(2)その他の投資等	2	569,413		426,527		447,376	
(3)貸倒引当金		79,418		69,533		72,384	
投資その他の資産合計		5,893,886	18.7	5,316,212	17.1	5,596,367	17.9
固定資産合計		23,694,718	75.1	23,372,231	75.2	23,374,424	74.7
繰延資産		-	-	12,360	0.0	-	-
資産合計		31,535,275	100.0	31,091,581	100.0	31,273,281	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	3	2,459,111		2,039,884		2,319,096	
2. 買掛金		2,033,272		2,178,430		1,663,018	
3. 短期借入金	2	19,464,608		12,482,098		20,126,100	
4. 一年以内償還予定の社債	2	-		56,000		-	
5. 未払法人税等		36,961		41,848		31,387	
6. 未払消費税等		102,495		77,607		76,696	
7. 賞与引当金		65,004		-		65,656	
8. 設備等支払手形	3	91,887		82,151		39,501	
9. その他の流動負債		456,639		409,571		343,273	
流動負債合計		24,709,980	78.3	17,367,591	55.9	24,664,729	78.9
固定負債							
1. 社債	2	-		308,000		-	
2. 長期借入金	2	450,008		7,063,774		400,016	
3. 退職給付引当金		485,839		575,812		532,127	
4. 役員退職慰労引当金		180,327		176,926		185,288	
5. 預り保証金・敷金		1,080,956		1,052,101		1,058,542	
6. 繰延税金負債		-		5,431		2,125	
固定負債合計		2,197,131	7.0	9,182,045	29.5	2,178,099	6.9
負債合計		26,907,111	85.3	26,549,636	85.4	26,842,829	85.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,864,000	6.1	1,864,000	6.2	1,864,000	6.2
資本剰余金合計		1,864,000	5.9	1,864,000	6.0	1,864,000	6.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		199,240		199,240		199,240	
2. 任意積立金		300,000		300,000		300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		401,655		387,184		228,497	
利益剰余金合計		900,895	2.9	886,424	2.9	727,737	2.3
その他有価証券評価差額金		4,495	0.0	7,999	0.0	3,130	0.0
自己株式		58,236	0.2	142,479	0.5	90,416	0.3
資本合計		4,628,164	14.7	4,541,944	14.6	4,430,452	14.2
負債・資本合計		31,535,275	100.0	31,091,581	100.0	31,273,281	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,308,109	100.0	16,473,452	100.0	31,026,087	100.0
売上原価		11,958,044	73.3	12,095,305	73.4	22,754,910	73.3
売上総利益		4,350,064	26.7	4,378,147	26.6	8,271,176	26.7
営業収入		712,717	4.3	688,919	4.2	1,426,317	4.6
営業総利益		5,062,781	31.0	5,067,066	30.8	9,697,493	31.3
販売費及び一般管理費	1	4,517,636	27.7	4,564,274	27.7	8,913,474	28.8
営業利益		545,144	3.3	502,792	3.1	784,018	2.5
営業外収益	2	10,618	0.1	13,249	0.1	29,563	0.1
営業外費用	3	259,358	1.6	276,039	1.7	508,789	1.6
経常利益		296,404	1.8	240,002	1.5	304,792	1.0
特別利益	4	8,267	0.1	1	0.0	14,390	0.0
特別損失	5	32,409	0.2	35,055	0.2	193,962	0.6
税引前中間(当期)純利益		272,262	1.7	204,948	1.3	125,221	0.4
法人税、住民税及び事業税		35,754	0.2	46,262	0.3	61,870	0.2
中間(当期)純利益		236,507	1.5	158,686	1.0	63,350	0.2
前期繰越利益		165,147		228,497		165,147	
中間(当期)未処分利益		401,655		387,184		228,497	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		272,262	204,948	125,221
2. 減価償却費		258,941	254,875	538,400
3. 賃貸借契約等解約益		7,000	-	11,100
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)		5,709	1,389	5,767
5. 賞与引当金の増加額(減少額)		-	65,656	652
6. 退職給付引当金の増加額		48,873	43,684	95,161
7. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		4,582	8,362	9,543
8. 受取利息及び受取配当金		9,028	5,272	13,284
9. 支払利息		254,486	269,413	502,635
10. 投資有価証券評価損		-	24,343	117,135
11. 投資有価証券売却損益		1,267	312	3,290
12. 有形固定資産売却損		128	-	155
13. 有形固定資産除却損		29,324	10,101	58,779
14. 無形固定資産売却損		37	-	37
15. 無形固定資産除却損		1,894	-	1,894
16. 売上債権の増加額		48,666	24,971	12,196
17. たな卸資産の減少額		539,707	197,657	238,625
18. 仕入債務の増加額		833,289	236,200	323,019
19. 未払消費税等の増加額		28,481	910	2,682
20. その他の増減額		170,023	77,704	53,689
小 計		2,381,779	1,214,500	2,033,528
21. 利息及び配当金の受取額		9,028	5,272	13,284
22. 利息の支払額		243,486	279,610	488,283
23. 法人税等の支払額		61,385	35,801	93,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,085,936	904,361	1,465,454

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	0
2. 投資有価証券の取得による支出		3,244	3,343	8,192
3. 投資有価証券の売却による収入		7,118	435	15,694
4. 有形固定資産の取得による支出		192,476	413,154	534,066
5. 有形固定資産の売却による収入		5,151	-	7,507
6. 無形固定資産の取得による支出		-	8,730	1,628
7. 長期貸付金の回収による収入		1,394	869	10,613
8. 保証金・敷金の取得による支出		22,113	9,614	41,771
9. 保証金・敷金の回収による収入		218,734	219,527	416,198
10. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		23,842	20,983	45,572
11. 預り保証金・敷金の取得による収入		5,529	15,480	8,199
12. その他		2,094	351	6,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,843	219,864	179,833
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(減少額)		1,031,500	8,092,042	1,475,576
2. 長期借入れによる収入		-	7,435,000	-
3. 長期借入金の返済による支出		280,000	323,202	2,175,576
4. 社債の発行による収入		-	349,167	-
5. 自己株式の取得による支出		29,587	52,063	61,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,341,087	683,140	761,767
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		739,006	1,356	523,853
現金及び現金同等物の期首残高		994,183	1,518,037	994,183
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,733,189	1,519,394	1,518,037

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間                      (自 平成 15 年 3 月 1 日                      至 平成 15 年 8 月 31 日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成 16 年 3 月 1 日                      至 平成 16 年 8 月 31 日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成 15 年 3 月 1 日                      至 平成 16 年 2 月 29 日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                          子会社株式及び関連会社株式                          移動平均法による原価法                          その他有価証券                          時価のあるもの                              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                          時価のないもの                              移動平均法による原価法                      (2) デリバティブ                          時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）                      (3) たな卸資産                          商品                              売価還元法による原価法                          貯蔵品                              最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                          子会社株式及び関連会社株式                          同左                          その他有価証券                          時価のあるもの                          同左                          時価のないもの                          同左                      (2) デリバティブ                          同左                      (3) たな卸資産                          商品                          同左                          貯蔵品                          同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                          子会社株式及び関連会社株式                          同左                          その他有価証券                          時価のあるもの                              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                          時価のないもの                          同左                      (2) デリバティブ                          同左                      (3) たな卸資産                          商品                          同左                          貯蔵品                          同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                          定率法によっております。                          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                          ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      (2) 無形固定資産                          定額法によっております。                          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                          ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      (3) 長期前払費用                          定額法によっております。                          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                          同左                      (2) 無形固定資産                          同左                      (3) 長期前払費用                          同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                          同左                      (2) 無形固定資産                          同左                      (3) 長期前払費用                          同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                          同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                          同左</p>

<p>前中間会計期間  (自 平成 15 年 3 月 1 日  至 平成 15 年 8 月 31 日)</p>	<p>当中間会計期間  (自 平成 16 年 3 月 1 日  至 平成 16 年 8 月 31 日)</p>	<p>前事業年度  (自 平成 15 年 3 月 1 日  至 平成 16 年 2 月 29 日)</p>
<p>(2)賞与引当金  従業員への賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金  従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 ( 509,296 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金  役員への退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金  同左</p> <p>(3)退職給付引当金  同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金  同左</p>	<p>(2)賞与引当金  同左</p> <p>(3)退職給付引当金  従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 ( 509,296 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金  役員への退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法  同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法  同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法  (1)ヘッジ会計の方法  金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  金利変動リスクについて金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象  金利変動リスクのある資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針  内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法  (1)ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  同左</p> <p>ヘッジ対象  同左</p> <p>(3)ヘッジ方針  同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法  (1)ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  同左</p> <p>ヘッジ対象  同左</p> <p>(3)ヘッジ方針  同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。	6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。	7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。  (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,246,123 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,665,951 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,474,563 千円
2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産
定期預金 62,000 千円	定期預金 62,000 千円	定期預金 62,000 千円
その他の流動資産 252,292 千円	その他の流動資産 249,828 千円	その他の流動資産 261,594 千円
建物 3,767,817 千円	建物 3,711,199 千円	建物 3,805,212 千円
土地 11,154,807 千円	土地 11,344,784 千円	土地 11,154,807 千円
投資有価証券 267,381 千円	投資有価証券 163,591 千円	投資有価証券 159,260 千円
保証金・敷金 3,115,553 千円	保証金・敷金 2,785,724 千円	保証金・敷金 2,981,884 千円
計 18,619,851 千円	計 18,317,128 千円	計 18,424,759 千円
同上に対する債務の額	同上に対する債務の額	同上に対する債務の額
短期借入金 17,464,040 千円	短期借入金 11,879,074 千円	短期借入金 19,971,116 千円
長期借入金 2,450,576 千円 (一年以内返済額を含む)	社債 364,000 千円 (一年以内償還額を含む)	長期借入金 555,000 千円 (一年以内返済額を含む)
計 19,914,616 千円	長期借入金 7,666,798 千円 (一年以内返済額を含む)	計 20,526,116 千円
	計 19,909,872 千円	
3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 425,925 千円 設備等支払手形 6,730 千円	3 _____	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 639,629 千円 設備等支払手形 21,010 千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</b> 広告宣伝費 332,108千円 給与手当 1,389,757千円 賞与 65,902千円 賞与引当金 65,004千円 繰入額 退職給付費用 131,137千円 役員退職慰労引 4,582千円 当金繰入額 地代家賃 1,070,240千円 水道光熱費 224,779千円 減価償却費 258,941千円 リース料 102,668千円 業務委託費 88,350千円 その他 784,163千円 <b>計 4,517,636千円</b>	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</b> 広告宣伝費 337,294千円 給与手当 1,475,853千円 賞与 71,500千円 賞与引当金 -千円 繰入額 退職給付費用 133,249千円 役員退職慰労引 3,915千円 当金繰入額 地代家賃 1,063,438千円 水道光熱費 253,052千円 減価償却費 254,875千円 リース料 94,410千円 業務委託費 93,909千円 その他 782,773千円 <b>計 4,564,274千円</b>	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</b> 広告宣伝費 599,295千円 給与手当 2,763,206千円 賞与 197,555千円 賞与引当金 65,656千円 繰入額 退職給付費用 262,099千円 役員退職慰労引 9,543千円 当金繰入額 地代家賃 2,136,603千円 水道光熱費 466,151千円 減価償却費 538,400千円 リース料 195,520千円 業務委託費 181,396千円 その他 1,498,046千円 <b>計 8,913,474千円</b>
<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,407千円 受取配当金 5,621千円	<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,785千円 受取配当金 2,486千円 保険金収入 6,737千円	<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 6,605千円 受取配当金 6,678千円 保険金収入 13,551千円
<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 254,486千円	<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 269,413千円	<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 502,635千円
<b>4 特別利益の主要項目</b> 賃貸借契約等解約益 7,000千円 投資有価証券売却益 1,267千円	<b>4 特別利益の主要項目</b> _____	<b>4 特別利益の主要項目</b> 賃貸借契約等解約益 11,100千円 投資有価証券売却益 3,290千円
<b>5 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産除却損</b> 建物 11,562千円 構築物 3,123千円 器具備品 1,699千円 建設仮勘定 12,938千円 借地権 1,894千円 <b>計 31,218千円</b> <b>固定資産売却損</b> 建物 101千円 構築物 26千円 その他の無形 37千円 <b>固定資産</b> <b>計 166千円</b>	<b>5 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産除却損</b> 建物 1,737千円 構築物 6,136千円 車両運搬具 45千円 器具備品 233千円 建設仮勘定 1,947千円 <b>計 10,101千円</b> <b>投資有価証券売却損</b> 314千円 <b>子会社株式評価損</b> 24,343千円	<b>5 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産除却損</b> 建物 29,955千円 構築物 6,220千円 器具備品 3,137千円 建設仮勘定 19,466千円 借地権 1,894千円 <b>計 60,674千円</b> <b>固定資産売却損</b> 建物 128千円 構築物 26千円 その他の無形 37千円 <b>固定資産</b> <b>計 192千円</b> <b>賃貸借契約等解約損</b> 1,124千円 <b>投資有価証券評価損</b> 117,135千円 <b>その他特別損失</b> 14,835千円
<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 243,665千円 無形固定資産 6,728千円	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 243,349千円 無形固定資産 6,143千円	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 509,401千円 無形固定資産 13,533千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成15年8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成16年8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲載されている科目の金額と の関係 (平成16年2月29日)
現金及び預金勘定 1,795,694 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 62,505 千円 現金及び現金同等物 1,733,189 千円	現金及び預金勘定 1,581,899 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 62,505 千円 現金及び現金同等物 1,519,394 千円	現金及び預金勘定 1,580,542 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 62,505 千円 現金及び現金同等物 1,518,037 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記																																				
リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																				
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">470,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">270,806</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">199,936</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	取得価額 相当額	470,742	減価償却累計額 相当額	270,806	中間期末残高 相当額	199,936	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,436</td> <td style="text-align: right;">518,028</td> <td style="text-align: right;">523,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">452</td> <td style="text-align: right;">164,548</td> <td style="text-align: right;">165,001</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,983</td> <td style="text-align: right;">353,479</td> <td style="text-align: right;">358,462</td> </tr> </table>		車両運搬具	器具備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	5,436	518,028	523,464	減価償却 累計額相当額	452	164,548	165,001	中間期末 残高相当額	4,983	353,479	358,462	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">517,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">197,466</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">320,079</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	取得価額 相当額	517,546	減価償却累計額 相当額	197,466	期末残高 相当額	320,079
	器具備品 (千円)																																					
取得価額 相当額	470,742																																					
減価償却累計額 相当額	270,806																																					
中間期末残高 相当額	199,936																																					
	車両運搬具	器具備品	合計																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
取得価額 相当額	5,436	518,028	523,464																																			
減価償却 累計額相当額	452	164,548	165,001																																			
中間期末 残高相当額	4,983	353,479	358,462																																			
	器具備品 (千円)																																					
取得価額 相当額	517,546																																					
減価償却累計額 相当額	197,466																																					
期末残高 相当額	320,079																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 72,409 千円	1年以内 93,749 千円	1年以内 85,097 千円																																				
1年超 135,127 千円	1年超 274,811 千円	1年超 243,106 千円																																				
合計 207,536 千円	合計 368,560 千円	合計 328,203 千円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額																																				
支払リース料 58,946 千円 減価償却費相当額 51,912 千円 支払利息相当額 6,263 千円	支払リース料 62,814 千円 減価償却費相当額 54,815 千円 支払利息相当額 10,130 千円	支払リース料 116,775 千円 減価償却費相当額 102,475 千円 支払利息相当額 14,612 千円																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	164,281	159,786	4,495

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	33,500	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	188,678	

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	145,235	158,665	13,430

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	9,156	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,579	

(注) 当中間会計期間において子会社株式について減損処理を行い、子会社株式評価損 24,343 千円を計上しております。

前事業年度末(平成16年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	142,640	147,896	5,255

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	33,500	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,579	

(注) 前事業年度末においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 117,135 千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年2月29日現在)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 293円85銭 1株当たり中間純利益 14円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	1株当たり純資産額 296円88銭 1株当たり中間純利益 10円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 284円48銭 1株当たり当期純利益 4円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(注)1. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	236,507千円	158,686千円	63,350千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	236,507千円	158,686千円	63,350千円
普通株式の期中平均株式数	15,835,451株	15,487,989株	15,748,377株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホームセンター D I Y 用品	5,542,911	34.0	5,689,085	34.5	10,482,343	33.8
家庭用品	3,663,144	22.5	3,730,140	22.7	7,291,612	23.5
カー・レジャー用品	4,256,436	26.1	3,575,096	21.7	7,674,613	24.7
計	13,462,491	82.6	12,994,322	78.9	25,448,570	82.0
W I L D - 1	2,480,899	15.2	2,452,487	14.9	4,577,346	14.8
そ の 他	364,717	2.2	1,026,642	6.2	1,000,170	3.2
合 計	16,308,109	100.0	16,473,452	100.0	31,026,087	100.0

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器等)
  - (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品等)
  - (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車等)
  - (4) W I L D - 1……………(アウトドア用品)
  - (5) その他……………(業務スーパー、飲食店、オフハウス)
2. 販売数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
  3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
  4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。